

11月緊急議会・12月定例月議会合併号

市議会 よっかいち だより

(題字協力 四日市四郷高校書道部)



四日市
四郷高校
書道部



高校生 × 市議会



#文化活動を止めるな
書道に打ち込む高校生と意見交換



市議会HP
情報発信中!

概要

《11月緊急議会の概要》

11月緊急議会を11月24日に開催しました。
市長から提案された4議案を審議し、原案のとおり可決しました。

《12月定例会月議会の概要》

令和2年12月定例会月議会の議会期間は、12月1日から12月25日までの25日間でした。
12月定例会月議会では、令和2年度の一般会計、特別会計および企業会計の補正予算など、市長から提案された20議案を審議し、原案のとおり可決、同意しました。
議員提出議案については、不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出について原案のとおり可決したほか、1件の請願を採択しました。
また、森智広市長の2期目就任に伴う所信表明に対して、代表質問を行いました。

日程

《11月緊急議会》

11月24日(火) 議案説明、議案質疑、委員会付託、
報告・質疑、総務常任委員会、
委員長報告・質疑・討論・採択

《12月定例会月議会》

12月1日(火) 初日(市長の所信表明、議案説明、報告、
質疑)
8日(火) 代表質問
9日(水) 一般質問
10日(木) 一般質問
11日(金) 一般質問
14日(月) 一般質問、議案質疑・委員会付託、
追加議案説明・質疑・委員会付託、
予算常任委員会分科会(総務、教育民生)、
予算常任委員会全体会、
委員長報告・質疑・討論・採決

15日(火) 各常任委員会／予算常任委員会分科会
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
21日(月) 予算常任委員会全体会
25日(金) 最終日(委員長報告・質疑・討論・採決、
追加議案説明・質疑・討論・採決)



議案の議決結果

《11月緊急議会》

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第46号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第47号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第48号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全員
議案第49号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全員

《12月定例会月議会》

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第50号	令和2年度 一般会計補正予算(第7号)	原案可決	全員
議案第51号	令和2年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全員

議案第52号	令和2年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第53号	令和2年度 介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第54号	令和2年度 水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第55号	令和2年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第56号	令和2年度 下水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第57号	客引き行為等の防止に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第58号	自転車競技条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第59号	四日市競輪場内施設の使用に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第60号	再開発住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第61号	火災予防条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第62号	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第63号	（仮称）四日市市学校給食センター整備運営事業に係る特定事業契約の締結	原案可決	全 員
議案第64号	工事請負契約の締結 ー大矢知興譲小学校特別教室棟増築ほか工事ー	原案可決	全 員
議案第65号	総合会館集会施設の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第66号	三浜文化会館の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第67号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第68号	令和2年度 一般会計補正予算（第8号）	原案可決	全 員
議案第69号	教育委員会委員の任命	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第15号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出	原案可決	全 員

請願の議決結果

請 願	件 名	議決結果	
請願第5号	北勢地方卸売市場の在り方の調査及び改善・改修のための支援を求めること	採 択	全 員

人 事 案 件

●教育委員会委員

渡邊 桂子 氏（新任） 住所：山城町

意 見 書

◆不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

（提出先：内閣総理大臣ほか）

議員説明会を開催

11月6日に、「第8次介護保険事業計画・第9次高齢者福祉計画」の策定について、第2次公立幼稚園の適正化計画について、近鉄四日市駅周辺等整備事業の状況について、行政側から説明を受けました。

四日市市自治会連合会との意見交換会

1月15日に「広域防災の組織体制について～災害時の国・県・市・地区の役割と対応、対策の明確化の必要性～」 「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について」をテーマとして、四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。



委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆火災予防条例の一部改正について

質疑 今回の改正は、電気自動車の普及により急速充電設備の高出力化が見込まれることから、全出力の上限を200kwまで拡大するとともに、関係する規定を整備するものだが、既存の充電設備への影響はどうか。

回答 現在、市内にある17基の充電設備のうち高出力のものは3基だが、改正後の基準を満たしていることは確認しており、条例改正後も引き続き利用可能である。

質疑 一般家庭に設置されている充電設備は、消防署への届出の対象となるのか。

回答 出力が低いため、届出の対象外である。

●本議案に関連して、電気自動車をはじめとする次世代自動車の導入について委員間討議を行い、「全庁的に次世代自動車の活用等、地球環境に配慮した取り組みを進めるべき」との意見集約に至りました。



都市・環境常任委員会

◆再開発住宅条例の一部改正について、農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についておよび市道路線の認定については、別段質疑及び意見はありませんでした。

教育民生常任委員会

◆(仮称)四日市市学校給食センター整備運営事業に係る特定事業契約の締結について

質疑 学校給食センターで使用する水については、適切に処理した井戸水でも施設に求められる水準を満たすのか。

回答 同施設で使用する水に関しては、井戸水を水源とするものは使用せず、上下水道局から供給される水道水を使用することとしている。

質疑 同じ市有施設である市立四日市病院では、井戸水を水源とする水を使用しているが、学校給食センターで水道水を使用する理由は何か。

回答 文部科学省の定める基準では、学校給食で使用する水は、水道水を使用することが望ましいと解釈されており、それに沿って対応している。市立四日市病院は災害拠点病院であり、24時間365日水を絶やすことができないことから、学校給食センターとは目的に違いがある。

産業生活常任委員会

◆客引き行為等の防止に関する条例の一部改正について

質疑 改正内容をどのように周知方法するのか。

回答 チラシを新たに作成し、令和3年1月15日に地区の方と合同で配布する予定である。それを皮切りに各商店街の店舗等へ配布していきたい。

意見 本条例には、違反者を雇用する事業主も処罰の対象とする両罰規定が盛り込まれていないため、事業者には協力の形でお願いすることになるが、チェーン店にも出向き、店舗責任者に規制が強化されたことを周知してほしい。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのおのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、全体会で審査しました。

全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆ 全体会において、委員から全体会審査すべきものとして追加提案された事項はなく、議案第50号令和2年度一般会計補正予算(第7号)をはじめ補正予算に関する8議案につきましては、いずれも別段異議はありませんでした。

予算常任委員会分科会

総務分科会

◆四日市市PR番組制作業務委託費・放送業務委託費（債務負担行為）について

質疑 詳細な番組内容は委託業者の提案内容を参考に決定していくとのことだが、どのような番組にしていきたいと考えているのか。

回答 市民にも出演していただきながら、本市の魅力を紹介していく構想を持っているが、これまでのプロポーザル方式の業務委託で得た経験からも、行政が細かく内容を決めるのではなく、委託業者のアイデアやノウハウを活用した方が良いものができると考えているため、業者からの提案を受けて詳細な内容は決めていきたい。

質疑 この番組の映像を二次利用することは可能か。

回答 これまでもYouTubeに映像をアップロードしており、同様の取り組みを行っていきたい。また、イベント等の場で流すことも考えていきたい。

産業生活分科会

◆図書除菌機について

質疑 どのような機能の機器を想定しているのか。

回答 市立図書館に導入している機器と同様、1回の処理時間が30秒程度で最大6冊処理できる機能の機器を想定している。

質疑 安価に利用できるリース契約ではなく、購入する理由を確認したい。

回答 紫外線照射と送風によって除菌するものであり、長期的な利用が見込めるため、購入を考えている。



都市・環境分科会

◆総合体育館器具レンタル経費（債務負担行為）について

質疑 市民が武道の練習に使えるように、四日市市総合体育館にマットなどを常備する考えはあるか。

回答 多目的室等に使う練習用のマットなど、利用者のニーズを調査して整備に向けた検討を進めていく。

◆河川等維持修繕費について

質疑 米洗川の護岸崩壊について、令和元年度に完了した改修計画区間で過去から数回にわたり護岸が壊れている状況について説明してほしい。

回答 護岸のブロックの目地部分が損傷を受けひびが入ったもので、原因としては河床が洗掘されて、基礎となっている部分が損傷を受けたと考えている。全体的な崩壊ではないので、目地を詰める方法での補修を考えている。河床が洗掘されて護岸のブロックが崩壊することが多いため、46河川全ての洗掘について調査して状況の把握に努めていきたい。



教育民生分科会

◆犬猫避妊等手術費助成補助金について

質疑 動物愛護及び管理に関する法律の改正により、多頭飼育に対して踏み込んだ対応が可能となったため、本市でも対応を検討すべきではないか。

回答 法改正により動物の飼い主等への責務が明確化された。

また、保健所として必要な助言が可能となったため、警察とも連携を図りながら多頭飼育に対する指導を行っていきたい。

意見 かわいさゆえに飼育頭数が増大してしまった結果、管理できずに虐待につながることもあるため、多頭飼育に対する支援を望む。

◆中学生ピロリ菌検査事業について

質疑 検査実施にあたっての通知文書について、胃がんは予防できるものだということがポイントなので、その部分をしっかり理解してもらえるような文章構成にしてほしい。特に令和3年3月に送付するハガキは紙面が限られるので、関心を持ってもらえるような構成としてほしい。また、令和3年4月に配布する案内文書についても文字の羅列ではなく、動機付けになるようなシンプルで分かりやすいものにしてほしい。

回答 検査の趣旨を理解してもらうためにも、分かりやすく記載することは重要と考えるので十分配慮したい。





代表質問は、市長が当選後に行った所信表明に対して、市議会の各会派が考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画継」または「会議録（次の2月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

代表質問した議員と項目（質問順）		
平野 貴之	新風創志会	市長の挑戦心を問う ～四日市の未来にTRY～
樋口 博己	公明党	市長の所信表明に関連して、2期目4年間のまちづくりについて ～地域で暮らせるまちづくりと魅力的な中心市街地～
樋口 龍馬	リベラル21	市長の所信表明に関して
川村 幸康	政友クラブ	市長の所信表明について
小林 博次	市民eyes	市長の所信表明に関連して

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

市政運営

市長の挑戦心を問う



新風創志会
平野 貴之

議員 本市の森林率は他市と比較して格段に低く、さらに、近年はメガソーラーや工業団地の開発に伴う伐採により、森林が失われつつある。市長の所信表明では緑の確保について触れていないが、環境先進都市を名乗るのであれば、市民が憩いを感じられる緑を将来にわたって維持、整備していくことが不可欠ではないか。

次に、障害者施策について、障害のある子どもの成長過程における支援の充実が必要である。例えば、放課後等デイサービス事業所の開所時間が短く、障害のある子どもの保護者が思うような仕事に就けないという問題があり、生活に困窮する恐れがある。障害のある子どもを取り巻く環境改善について、どう考えているのか。

さらに、本市が魅力的なまちを目指すためには行政の縦割りを打破し、部局間連携を強化する必要がある。総合計画に掲げる重点的横断戦略プランに限らず、日常的業務についても分野横断的に取り組める体制の整備が必要ではないか。

市長 市域西部を中心に広がる自然は本市の多面的な魅力の一つであるが、自然が荒廃、喪失している現状を考慮して、現在策定中の第4期環境計画や緑の基本計画に基づき、緑地を確保するための各種施策を進めていく。

次に、障害のある子どもの保護者の就労について、放課後等デイサービス事業所の整備が進み、保護者の負担軽減に一定の効果はあったと推測するが、土曜日や長期休暇期間は開所時間が短く、就労の阻害要因の一つと考える。については、国に働き掛けを行うとともに、先進事例の研究を重ねていきたい。

さらに、組織体制について、総合計画に重点的横断戦略プランを位置付け、全庁を挙げて分野横断的に取り組むこととしており、今後、この体制を具現化できるように努める。これは、特定のプロジェクトに限らず、あらゆる分野でこのような姿勢で臨まなければならないことであり、各職員が常に意識を高く持ち、市役所一丸となってまちづくりに取り組んでいく。



脱炭素社会・デジタル化

新たな社会や時代に対応した今後の市政を問う



公明党
樋口 博己



議員 国が2050年脱炭素化を宣言し、世界的にも地球温暖化対策が大きく動き出すなど、ライフスタイルの転換や新たな地域の在り方を創造する必要がある。そこで、スマートシティの推進に向けた民生部門へのさらなる支援拡充が必要と考えるが、水素等の新エネルギーを活用した産業振興をどのように進めるのか。また、脱炭素化への取り組みを第4期環境計画の中にどのように位置付けていくのか。

次に、地区市民センターのさらなる機能強化に向けて、今後導入予定の電気自動車を非常用電源とする体制整備、Wi-Fi環境やスマートフォン等の充電設備の整備、クリーンセンターの充電設備との連携等を行い、地区市民センターを本庁の災害拠点と情報共有した地域の防災拠点とすべきではないか。また、国が進めるデジタル化に併せ、本市も組織強化と市民の利便性向上を進め、地区市民センターで職員が対面でデジタル手続きをサポートできるような相談窓口の拡充も必要ではないか。

市長 総合計画では、水素等の新エネルギーの利活用に取り組む企業への支援を盛り込んでいる。産業都市である本市の企業が世界的な動向をいち早く掴み、競争力を強化できるよう支援し、環境に優しい新たな産業の形を企業とともに検討する。また、第4期環境計画にスマートシティ構築促進補助制度の拡充をはじめとする施策を盛り込むとともに、環境問題を「自分ごと」と捉えて市民の意識改革と行動変容を促し、目標達成に向け強い意思を持って取り組む。

次に、本市は、今後、電気自動車の配備とWi-Fi環境の整備をすべての地区市民センターで行い、地区市民センターが各地区内の指定避難所との連携も含めた地域の防災拠点となるよう機能強化を進める。また、市民に最も身近な地区市民センターの役割はより大きくなると考えており、総合計画において情報通信技術を利用した窓口強化や相談業務の拡充を図ることとしている。今後の行政手続きのデジタル化に伴い、必要となる窓口支援を具体的に検討する。

総合計画

一度立ち止まり、コロナ禍を踏まえた市政運営を



政友クラブ
川村 幸康



議員 新型コロナ後の社会は、競争より協力、共生の範囲を広げていくことが重要と考える。昨年の総合計画の策定時には新型コロナウイルスの影響は想定されていなかった。10年間の計画期間内に状況が劇的に収束するとは考えにくく、ある程度収束しても、現行の総合計画をそのまま推進するのは難しいと考える。総合計画の見直しの必要性についてどう考えるか。

また、コロナ禍の影響でどの自治体でも大きく税収が減ることが予想されるため、広域連携分野をより充実強化していくべきではないか。

さらに、本市は中核市を目指し東海エリアの西の中核都市として存在感を高めようとしているが、コロナ禍においては、競争よりも、三重県と連携し、北勢地域という集団で存在感を示し共生社会を目指すほうが正しいのではないか。

市長 コロナ禍によりさまざまな影響があった。行政としては歩みを止めることなく、感染症対策を踏まえつつ施策の実施、検討を進めていく。総合計画において掲げる4つの将来都市像とその実現に向けての基本的な考え方は、コロナ禍にあっても変わることのない理想、理念である。コロナ禍の影響は総合計画の根底を揺るがすものではないと判断し、新しい生活様式を踏まえた個々の事業実施手法などは推進計画の見直し

などで対応していきたい。不安になりがちなコロナ禍の中で、むしろ総合計画に位置付けたあるべき姿を見失わないことが必要だと考え、現行の総合計画を堅持して推進を図っていく。

また、広域行政については、さまざまな手法、会議体があり、新型コロナウイルス感染症対策についても今後とも周辺自治体と情報交換や連携を図り、スクラムを組んで対策を講じていく。

さらに、中核市移行は規模に見合った総合的なまちづくりに有効であることから、移行を目指す一方、県や他の自治体との連携が効果的な分野はしっかりと連携を図っていく。

議員 コロナ禍でどうなるか誰も正解が分からない中で、歩みを少し緩め、周囲の意見をしっかりと聞いて、慎重な市政運営を強く求める。



コロナ禍の中で歩みを緩め慎重な市政運営が求められる

市役所改革

市民が身近に感じられる市役所になるためには



リベラル21
樋口 龍馬



議員 市長の所信表明の中に「市長と職員との距離を縮める」とあるが、市民と行政との距離を縮めることが市政にとっては重要ではないか。現在、市民は手続きを行うため市役所へ出向かなければならないが、新潟県長岡市では部局によって庁舎を分けており、東員町では教育委員会が図書館と同じ施設にあるなど、庁舎を分散している事例がある。本市でも、何かのついでに立ち寄れるような窓口を設置してはどうか。DX（※）時代になり、窓口を物理的に市民に近づけることも可能になってきたのではないかと考える。技術の進歩を業務効率向上にとどまらず市民の利便性向上につなげるべきと考えるがどうか。また、市職員の研修について、現在は講師を招いた庁内研修や短期型の研修が標準であるが、幅広い人々と交流し同じ目線で仲間をつくることのできるような連続性のある研修にも積極的に参加すべきではないか。

市長 市役所機能の分散配置については、国を挙げて推進しているDXの進展でより柔軟に考

※ デジタルトランスフォーメーション。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

えることが可能となり、市民サービス向上や執務スペース不足など行政改革の観点から、中長期的には庁舎に関する検討が必要になると考えている。新たな技術やシステムなどを取り入れ、市民にとって利便性が高く身近で頼りになる行政を目指していきたい。また、職員研修としては、宿泊型研修を通して他の自治体職員とネットワークづくりを行うほか、年1回、民間企業との合同研修も実施している。人事面では職員が市民目線で物事を考えられるよう、市民と接する機会が多い職場を採用後早期に経験させるなど、意識改革につなげ職員育成に努めている。市民と職員の距離を縮めることは市政にとって重要であり今後もさらなる工夫を図りたい。

議員 答弁では現状の取り組みが多く語られたが、それでは充分ではないという認識に基づき質問している。行政と議会はより良い四日市を目指すという点で同じ方向を向いている。議会の提案を市民代表からの提案と受け止めて現状の取り組みを超える政策につなげてほしい。

市政運営

これからの森市政を問う



市民eyes
小林 博次



議員 小・中学校において不登校となり、なかなか学業に復帰できない経験をした児童、生徒は、社会に出た後もひきこもりとなってしまうことがある。ひきこもりの期間が長いほど社会復帰は難しいと言われており、小・中学校におけるきめ細かい対策が必要である。そこで、小中一貫の不登校特例校を設置し、集中的に対策すべきと考えるがどうか。また、令和3年度に三重県がひきこもりの実態調査を行うが、本市としても実態把握に努めるべきではないか。

次に、中心市街地活性化のためには、例えば、「空飛ぶ車」タクシーステーションやeスポーツの体験施設等の先端技術に触れられる施設を誘致したり、大学等の学びの場を集積するなど、若者を引き付ける仕組みが必要である。若者が何に魅力を感じ、訪れたいと思うのか意見を拾い上げ、刺激的で魅力ある中心市街地整備を進めるべきと考えるが、市長の考えを問う。

市長 本市に不登校特例校はないが、登校サポートセンターの機能強化に加え、各学校へのスクールソーシャルワーカーや不登校対応教員等の積極的配置に努めてきた結果、不登校の中学3年生の進学や就労等の成果につながっており、今後も登校サポートセンターを核とした支援体制の充実にも努める。また、県が予定しているひ

きこもり実態調査は調査方法の検討段階であり、デリケートな部分に踏み込むことから、県の動向を見ながら、慎重に対応を検討していきたい。

次に、中心市街地活性化について、若者が集うことで活気あるまちにつながると考える。一方で、若者を引き付ける最も効果的なコンテンツの選択が課題であり、今後の世の中のトレンドを注視し、若者に選ばれるまちを目指したい。また、大学等の高等教育機関が立地することで、にぎわいの創出だけでなく市内企業が必要とする人材育成にもつながると考えるが、学生数の減少や多額の投資等、課題も多い。関係機関との意見交換を通じて情報収集を行っていく。

議員 ひきこもりは若いうちの対策が効果的であり、義務教育期間に集中的に対応してほしい。



中心市街地に若者を引き付け活性化することが求められる

一般質問した議員と項目（質問順）

豊田 政典	・この町の未来～『31万人 元気都市宣言』を中心に
石川 善己	・税に関連して
谷口 周司	・どうなるのか？自動運転！ ・近鉄富田駅を北の玄関口に！ ・コロナ禍におけるシティプロモーション
井上 進	・街路樹を考える ・北大谷斎場を考える ・空き家対策に力を入れよう ～空き家をもっと宣伝して使ってもらおう～
三木 隆	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について
小田あけみ	・幸せな子供を増やすために、行政に出来ることは？
後藤 純子	・使用済み紙オムツについて ～リサイクル推進と下水道への受入に向けて～ ・マスクの着用について ～マスク依存症を防ぐために～ ・起業支援について
竹野 兼主	・「故・中森しんじ元議員を偲んで」 ・公共施設のWi-Fi環境について（各市民センター、市立四日市病院、指定避難所等） ・今後の組織機構について（施設整備対応）
伊藤 昌志	・だれもが共感できる的確かつ最新の情報発信を！ ～新型コロナウイルス感染症対策に関して～
土井 数馬	・「地形的課題」「気候変動」を見据えた これからの治水。 ・市制123周年と新型コロナウイルス感染症に関して。
伊藤 嗣也	・多角的な視点で公共施設の整備を ～給食センターは、給食だけを作ればよいのか～
笹井 絹予	・市民のための憩いの場と生活の利便性について
森 康哲	・コロナ禍の四日市市における危機管理監の考え方について ・コロナ禍の四日市市における消防長の考え方について
荻須 智之	・小学校の水泳授業について ・四日市市文化まちづくり財団、四日市市文化協会、四日市市スポーツ協会の今後について ・コロナ禍への小学校授業の対応状況と教科担任制の導入について
中村 久雄	・中核市への移行は市民にメリットがあるのか？ ・生活に身近な道路整備事業の効果的な運用を考える。 ・三浜文化会館のさらなる活用を！
笹岡秀太郎	・リニアが拓く明日の四日市
森川 慎	・令和二年市長選挙および市長二期目の考え方について
森 智子	・予防医療について ～命を守るために～
山口 智也	・高齢者が安心して生活できる環境整備を！ ・障害児福祉サービス強化について
中川 雅晶	・地域共生社会実現に向けた重層的支援体制整備について ・障害を理由とする差別の解消を推進する条例に基づく合理的配慮の推進について
太田 紀子	・生活保護行政について
豊田 祥司	・新型コロナウイルス感染拡大による本市の現状と対策について

一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

12月定例会議会は、22人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)

まちづくり

本市の未来像を明確にして都市間競争を勝ち抜け!



新風創志会
豊田 政典

議員 本市の現在の財政力や交通環境、地理的条件等から考えて、本市には大きな潜在能力がある。市長の所信表明の言葉は勇ましいが、過去4年間の成果は、従前からの継続事業や先進自治体に倣った事業が大半で、本市をどのようなまちにしたいのか具体的な中身が見えにくい。本市が都市間競争に打ち勝つためには、具体的に強力な施策を明確に示すべきではないか。

政策推進部長 社会情勢や本市の状況等に応じてさまざまな重点施策を積み重ねて総合計画として構築してきた。今後も、重点的に取り組む分野を明確化し、市長のリーダーシップのもと時宜に応じた施策を創出していく。

市長 就任後の4年間、子育て施策に積極的に

取り組んだ結果、着実に成果として現れてきている。本市の財政状況等が大幅に改善する中、産業振興や都市の魅力増幅など、体力があるうちにしっかりとしたまちづくりを行い、東海エリアの西の中核都市としてさらなる発展を遂げていくことが今後の本市の歩む道と考える。

議員 本市は、バランスのとれた大変住みやすいまちだが、平均的で特徴がないため、今、勝負に出なければ未来は暗い。人口獲得も含めた都市間競争を勝ち抜くためには、他都市より何が抜きん出て、何が優れているのか、本市の新たな「武器」を示す必要がある。選ばれるまちを目指して、議会の意見も聞きながら全国に響き渡るような施策を推進してほしい。



税

企業版ふるさと納税の積極的な活用を



新風創志会
石川 善己

議員 2016年に地方創生施策として企業版ふるさと納税制度(※)が創設された。本制度を利用するには、自治体のプロジェクトである、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定後、個別の地域再生計画を策定し、国の認定が必要になるが、本年4月の税制改正により、自治体の利用ハードルは改善され、企業の活用インセンティブが大きく向上したことで、利用が進むと言われている。本市においてもこの制度を活用することは重要であると考えているが、地域再生計画を策定する考えはあるのか。

政策推進部長 本市は、すでに「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しているが、本制度は市の事業に対する企業の寄附という形での社会貢献となるため、事業に対する市民の十分な理解も必要であると考えている。本市としてまずは本制度を企業に広く周知し、協力いただける企業の掘り起こしが不可欠であると考えている。今後取り組みを進める中で企業からの具体的な意向確認ができ、市の事業とし

て実施できる見込みが立てば、本制度活用のための地域再生計画策定に取り組んでいきたい。

議員 本市に元々本社機能がかった企業に対して依頼をしてはどうか。

市長 どのようなメニューを構築していくのか整理をし、企業へアピールしていきたい。まずはどこで勝負していくのか、市民一丸で考えていく取り組みがスタートできればと考えている。



今後、企業版ふるさと納税の活用が重要となる

※ 正式名称は地方創生応援税制といい、自治体の地域創生事業に企業が寄附をすると、税額控除される仕組み

駅周辺整備

近鉄富田駅を「北の玄関口」に整備せよ



新風創志会
谷口 周司



議員 近鉄・JR富田駅周辺エリアは、一定の都市機能がそろい、名古屋市やハイテク工業団地などへの交通拠点であるが、本市は駐輪場不足や交通渋滞などの課題も認識している。まず、近鉄富田駅の駐輪場不足への対応はどうか。

都市整備部長 近鉄富田駅は多い日で400台以上の自転車があふれている。新たに400台以上収容可能な駐輪場の増設を計画しており、令和3年度早期に着工するよう取り組む。

議員 近鉄富田駅周辺は、交通渋滞、そして、通勤や大学への通学などによる人の渋滞が課題であるが、どのように対策していくか。また、対策の一つである三岐鉄道の連節バスの走行実験では、どのような課題があったか。

都市整備部長 近鉄富田駅へ向かう歩行者等の安全対策は道路管理者である県に要望していく。また、駅周辺の交通渋滞の要因としてハイテク工業団地への通勤交通があり、輸送効率化に向けて三岐鉄道による連節バスの導入が予定されている。令和3年秋頃の導入を目指し、連節バスを試走させ関係者で課題を確認しており、市としても必要な対策を実施していく。

議員 こうした課題への対応に加えて、近鉄・JR富田駅周辺を本市の北の玄関口として、さらなる整備をしていくべきと考えるがどうか。

都市整備部長 リニア時代にポテンシャルが高まる地域であり、中心部の再整備が一段落した折に必要な対策が図れるよう取り組む。

空き家対策

空き家を有効活用した郊外既存集落の再生を



新風創志会
井上 進



議員 郊外の既存集落においては、若年層の流出に加え、空き家も増加しており、約1割の家屋が空き家となっている集落もある。本市では空き家バンクの取り組みに加えて、子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援事業を開始した。これは取得した住宅や土地の固定資産税等相当額の補助を行うものだが、市街化調整区域は対象外である。市街化調整区域においても空き家が増えていることから、市のこの政策には疑問を感じるが、郊外の既存集落の空き家を活用し、地域外から人を呼び込む施策が必要ではないか。

都市整備部長 郊外の既存集落において一定の定住人口を確保するために、市街化調整区域の開発許可の規制緩和等を実施している。住み替

え支援事業は、空き家が特に増加している住宅団地等を対象としているが、親世帯と同居や同居を支援する制度は市内全域を対象としている。現在着手している空き家の実態調査により、利用可能な空き家の把握ができるため、空き家バンク登録の所有者への奨励金制度や空き地の流通促進にも取り組む。なお、これらは市内全域を対象に進める。また、市街化調整区域の集落における空き家の活用は市街化の促進には当たらないと考えており、水沢地区や小山田地区の都市計画マスタープランでは、空き家の活用を地域とともに検討していくとした。空き家バンクや各種制度の周知に加え、既存集落の空き家を活用する仕組みづくりに取り組んでいく。

新型コロナウイルス

ワクチン接種開始に向け早急に庁内体制整備を



新風創志会
三木 隆



議員 新型コロナウイルス感染症は、気温の低下とともに特に大都市圏での拡大が顕著であり、名古屋圏との往来が多い本市も警戒を高める必要がある。このような状況の中、海外ではワクチン接種が始まるなど急速にワクチン開発が進んでおり、日本での接種開始時期も当初の見込みより早まると考えられる。国の法整備も進む中、本市は、ワクチン接種の実施体制の確保に向けて、庁内での体制整備を早急に進める必要があるのではないかと。

政策推進部長 先般の法改正でワクチンの無料化等の法的根拠が定められ、国の草案では、市の役割として、医療機関との委託契約と接種費用の支払い、市民への接種案内や個別通知、手

続きに関する相談、集団的接種を行う場合の会場確保などが挙げられている。本市がこのような役割を担うには、計画等の策定や国・県との調整を行う「企画担当」、接種実施機関との調整や通知発送等を行う「接種担当」、相談窓口や広報等を行う「庶務担当」と大きく3つの業務が考えられる。現在、庁内で連携して今後想定する課題に対応するための準備を進めており、国等からの情報収集を行いながら、本市の実施体制の構築に向けて早急に取り組むたい。

議員 特に地域の医療関係団体等との協力は不可欠と考える。まだまだ課題は多くあると考えるが、予算措置を含め、市民の安全安心を守るための迅速な対応を求めたい。

教育

幸せな子どもを増やすために行政にできることは



リベラル21
小田あけみ



議員 幸せな子どもを育むには自己肯定感の醸成が不可欠であると考えている。名古屋市の山吹小学校で実践されているイエナプラン教育(※1)のブロックアワー(※2)を見学した際、自己主導の学びを体験した児童は自己肯定感に溢れている印象を受けた。本市でも、イエナプラン教育を部分的に取り入れることはできないか。

教育長 ブロックアワーは、本市の探究的な学習と共通する部分がある。教員についても、指導力向上や授業の工夫に努めており、イエナプラン教育でつきたい力は、各校の実情に応じた方法で指導していると考えている。イエナプランの実践については教員に系統的な研修ができないことから、教育委員会が施策として実践

※1 小学1～3年生、4～6年生による異年齢集団を基本単位として行う教育活動。主にオランダで普及
※2 各教科の基本的な学習内容について、子どもたち自身が1週間の計画を立てて学習する「自学自習」の時間

するよう示すことは控えるべきと考える。

議員 子どもたち一人ひとりの進捗や興味・関心に合わせた自己主導の学びが大切であると考えているが、市の見解はどうか。

教育長 新学習指導要領にある「学びに向かう力」の育成には、子どもたちの能動的な学習を支援する授業への転換が求められている。今後は、ICTの活用により、子どもに合わせた学習やタブレット等の活用で異学年等との協働的な学びが可能となり、自らが関心を持って探究的に学ぶことを充実させていく。ブロックアワーと本市の目指す教育とは相通ずるところがあり、今後も自己肯定感を高め主体的に取り組む学びを大切にしたい教育を進めていきたい。

新型コロナ対策

マスクと上手に付き合い、マスク依存を防ぐ



リベラル21
後藤 純子



議員 新型コロナウイルス感染症対策として、マスクはウイルスの吸入や拡散を抑制する効果はあるが、夏には熱中症予防のため、人との距離を十分に取れる場合はマスクを一時的に外すことも推奨された。小・中学校では、冬に向けてどのような感染防止策を行っているのか。

副教育長 感染症が流行しやすい冬季も学校での感染や感染拡大リスクをできる限り低減した上で学校運営を行う必要があるため、手洗い、マスク、換気などの基本的な感染症対策を毎日着実に継続していく。11月には感染症対策を取りまとめた四日市市学校感染症だよりを作成、配布した。マスクについては、児童生徒が感染の仕組みを学び、気温や周囲の状況に応じて自

らの判断で着脱できるよう指導を継続する。

議員 本市の中学校の合唱コンクールやその練習ではどのような感染症対策を行っているか。

副教育長 生徒の間隔、体の向きに十分注意し、マスク着用や換気、消毒を行うほか、会場のフロアを分けたり、リモートを活用するなど学校の実態に応じた対策をしている。

議員 コロナ禍でマスク着用の時間が増えると、精神的な理由でマスクが外せなくなるマスク依存症が懸念される。マスクと上手に付き合い依存症を防ぐため、どのような指導をしていくか。

副教育長 感染対策とは関係なく、心の不安からマスクを外せない児童生徒には、不安な気持ちに寄り添い、きめ細やかな指導を行う。

新型コロナウイルス

市民31万人の命を守る的確かつ最新の情報発信を！



市民eyes
伊藤 昌志



議員 コロナ禍において、的確かつ最新の情報収集を行って庁内で情報共有し、市民に発信することは極めて重要である。新型コロナウイルスワクチンについても、国はそのメリットとデメリットの情報を提供している。ワクチンに関する仕組みや安全性について、また重症化予防のメリットと副反応というデメリットについて、専門家の知見なども踏まえて庁内で情報共有し、市民に分かりやすく発信していくべきでないか。

市長 ワクチン接種の実施に向けて、庁内の体制を順次整備していくとともに、国等から具体的な通知が発出された段階で、庁内連携を図り、しっかりと市民に対して情報発信を行う。

健康福祉部長 保健所が感染者への対応や感染

防止対策等の専門的な業務を担っており、当部から健康危機管理対策本部にその時々での正確な情報を上げることで、庁内で情報を共有し、健康危機管理対策本部をはじめ各部局から市民に対して情報発信を行う対応をとっている。

議員 市ホームページ掲載の健康危機管理対策本部員会議の議事録は、主に事後対応に関する内容である。また、国の緊急事態宣言解除に伴って、6月以降の議事録は掲載されていない。全庁的に情報共有を図っているのであれば、ぜひ感染予防の具体的な対策や専門的な情報等を議事録に残し、ホームページでも市民に公開すべきである。この難局、議会も入れたワンチームとなって、市民31万人の命を守っていかう。

Wi-Fi

病院利用者に向けたWi-Fi整備を急げ

リベラル21
竹野 兼主

議員 スマートフォンの普及が進む中、市民サービスとして公共施設におけるWi-Fi環境を充実すべきと考えるが、市立四日市病院のWi-Fi環境の状況はどうか。また、必要性についてどのように考えているのか。

病院事業副管理者 現在、市立四日市病院にWi-Fi環境はなく、個室の病室にのみ有線LANを整備している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入院患者への面会を原則として禁止しており、Wi-Fi環境を整備することで、気軽にオンラインでの面会ができると思うが、他院では医療機器への電波干渉も報告されている。医療機器等への影響がなく、他の入院患者の迷惑にもならない面会スペースへの導入が適切と考えており、できるだけ早期の導入を検討していきたい。

議員 待ち時間が長くなる救命救急センター（以下、ER）や会計窓口の待合にもWi-Fiを整備してはどうか。

病院事業副管理者 ER周辺には医療機器も多

く、電波干渉の恐れから待合スペースへのWi-Fi環境の整備は難しい。一方、会計窓口付近には医療機器はないが、Wi-Fi利用のために患者等が滞留して密になることも危惧されるため、慎重に対応すべきものと考えている。

議員 患者の安全が第一だが、Wi-Fiの需要は高まっており、テレビや冷蔵庫と同様に病室で利用できる仕組みを検討してほしい。



面会スペースなどへのWi-Fi環境の充実が求められる

治水対策

地形的課題や気候変動を見据えた治水対策を急げ

市民eyes
土井 数馬

議員 気候変動、地球温暖化の影響による集中豪雨や短時間での大雨による影響は、これまでの河川氾濫だけでなく、宅地造成による田畑の減少や地形的課題における局所的な床上浸水被害を念頭に置く必要がある。浸水被害の状況については、各関係部局が情報共有を図り、連携して原因を検証し対策を講じているが、毎年のように雨による浸水被害があり、何らかの思い切った対応が必要と考える。調整池や貯留管は有効な手法であると思うが、これからの治水対策について本市の考えはどうか。

上下水道事業管理者 国からの雨水施設整備の方針を受け、中長期的な雨水管理総合計画の策定を進めている。貯留施設などのハード整備には多額の費用と長い年月を要するが、床上浸水被害の状況など優先度を付けながら、局所改良や維持管理を含め引き続き整備していく。さらに、下水道施設の処理能力を超える雨水への対応として浸透枮^{ます}などによる雨水流出抑制、土地のかさ上げなどの開発指導、ハザードマップの

周知やICTを利用した避難方法などのソフト対策についても関係部局と連携を図りながら計画し、総合的多層的に取り組んでいく。

議員 一部分を改修しても下流域ではリスクがあることや、ハード面の対策だけでは万全ではないことを市民にしっかりと説明することも重要である。ハザードマップをもっと見やすく公表することなども検討することを要望する。



浸水被害への対応のため整備が進む浜田通り貯留管

公共施設

地下水活用の仕組みを学校給食センターに導入せよ



政友クラブ
伊藤 嗣也



議員 市立四日市病院では地下水活用システム(※)を導入しているが、その目的、用途は何か。また、コスト面でメリットはあったか。

病院事業副管理者 災害拠点病院として、災害時に最低3日分の病院機能を維持する水の確保が必須となり導入した。医療、給食など幅広い用途に使用している。また、コスト面でも、令和元年度で約2200万円の削減効果があった。

議員 環境部長からは、水道法に基づく規定を遵守すれば、地下水活用システムで供給する水の使用用途に制限はないとの答弁があった。法的に問題なく、病院では給食や手術用医療器具の洗浄などに使用するほど安全であるのに、なぜ学校給食センターへの導入を検討しないのか。

※ 地下水にろ過等の処理を行い、飲料、給食、人工透析、調剤、医療器具の洗浄等に活用できる水として病院に供給する専用水道

副教育長 国の学校給食衛生管理基準で水道水が推奨されており、学校環境衛生管理マニュアルの規定も鑑みて水道水を使用することとした。市長 病院のように3日分の水を確保する必要性がなく、上下水道局の経営も含めたオール四日市の視点で考えると、水道水を使用する方がよいと考えるため、ご理解願いたい。

議員 学校給食センター整備にあたり病院と同じ水を使用できないとした市の判断は間違っている。市の水道水の約6割、市立四日市病院の水の約8割の水源がともに地下水であり、どちらも水道法上問題なく安全な水である。病院と教育委員会とで方向性が異なるのはおかしい。議会と十分議論して再考することを強く要望する。

中央緑地

スポーツに親しみ、憩い感じられる空間整備を



政友クラブ
笹井 絹予



議員 総合体育館は三重とこわか国体、三重とこわか大会の競技会場としても利用予定であり、本市の新たな魅力として期待しているが、既存の中央第2体育館との役割分担はどうか。また、今年はコロナ禍の影響もあり、総合体育館の多目的室や会議室の利用率が伸び悩んでいる。市民の趣味での利用等も見込み、使用料の値下げなど、利用率向上策の実施が必要ではないか。

スポーツ・国体推進部長 大規模大会やプロスポーツは総合体育館での開催を、中央第2体育館は市民利用を中心に考えている。しかし、全国大会等ではアップ会場が必要となるため、中央第2体育館をサブ会場とするなど、施設の特性に応じて活用していく。また、使用料は近隣

※ 公園利用者の利便の向上に資する施設を設置し、併せて周辺園路等の整備を行う者を公募により選定する制度

の公共施設とのバランスからも現在の額が適当であると考えている。情報発信に努め、多目的室や会議室の利用率向上に努めたい。

議員 中央緑地は市民の憩いの場として親しまれているが、さらなる魅力向上のための取り組みを確認したい。また、市民からは中央緑地のトイレを増やしてほしいとの声を聴いているが、市の整備方針を確認したい。

都市整備部長 Park-PFI(※)を活用してレストランやカフェ等の飲食店を誘致するとともに、芝生広場や休憩スペースの整備にも取り組む。また、今後整備される飲食店付近にもきれいで使いやすいトイレを設置する。これらの取り組みにより居心地の良い公園環境を提供していく。

消 防

最善の策を講じて本市の消防力を高めよ



政友クラブ
森 康哲



議員 北消防署に併設する防災教育センターのリニューアルに併せ、浸水想定区域にある同署の機能を、高台にあり広域消防の拠点にもなり得る北部分署に移転すべきと考えるがどうか。

消防長 本市の都市構造による消防需要を踏まえ、沿岸部の中・北・南の3消防署体制は維持したいと考える。内陸部の北部分署と南部分署においては、消防車と救急車が同時出動できる体制を令和3年12月に新たに整備し、内陸部の各分署が沿岸部の消防署と同等の機能を発揮できるよう、機能強化に取り組んでいく。

議員 本来救急出動の必要ない軽微な通報への対応などで重篤な傷病者への対応が遅れることのないよう、消防指令センターの人員や体制の

強化が必要ではないか。

消防長 119番通報の受付は、最新システムを導入して常に複数の職員で対応している。緊張感を持ち、迅速、的確な対応が行えるよう、さまざまな訓練や研修を積み、通信指令業務に従事する職員のさらなるレベルアップに努めたい。

議員 救急車の適正利用について、市民に対してどのように啓発を行っているのか。

消防長 緊急出動の必要がない不適正利用は、ごく少数だがあるため、チラシやFMラジオ等を活用して適正利用の啓発を行っている。また、国は、救急相談ダイヤル#7119(※)の導入を都道府県単位で進めており、本市は三重県に対し、県主体による制度導入の要望を行っている。

※ 急な病気やけがの時、救急車を呼んだ方がいいのか、すぐ病院に行った方がいいのか迷った際の電話による相談窓口

文化・スポーツ

文化とスポーツを担う団体へのさらなる支援を



政友クラブ
荻須 智之



議員 公益財団法人四日市市文化まちづくり財団（以下、財団）および一般財団法人四日市市文化協会は赤字体質となっており、このままでは存続が難しく、市の補助金や安定した委託事業が必要であるが、市の文化振興事業の中で外部委託できるものはないか。また、業務委託以外の方法や収益事業を増やすための支援について本市の考えはどうか。

市民文化部長 これまで本市が直営で行ってきたものを洗い出し、効果等を考慮した上で業務委託ができるか検討したい。また、財団への委託事業の仕様等を精査し、大幅な赤字になることのないように努め、収益事業についてもどのような助言、支援ができるかを検討し、理事会

で協議していきたい。

議員 NPO法人四日市市スポーツ協会（以下、協会）は、スポーツ競技団体の集合体であり、市として唯一無二の必要不可欠な存在であるが、高齢化が進み、経営も難しい状況にある。協会の体質強化について本市の考えはどうか。

スポーツ・国体推進部長 協会は、本市のスポーツ振興に極めて重要な役割を担っており、引き続き緊密に連携、協力する。協会の体質強化には財源や人材の確保が重要であると認識している。協会の自主自立に向けた調査を実施し情報共有も図っている。今後も積極的な情報収集や、協会と連携した先進的な事例研究を行い、自主自立に向けて協力していきたい。

市政運営

森市長の二期目の考え方を問う



無所属
森川 慎



議員 性的マイノリティの方に対する偏見への対応や、三重県で導入の方針が示されたパートナーシップ制度について本市の考えはどうか。

市民文化部長 周囲の無理解や偏見により性的マイノリティの方が社会参加等において厳しい状況にあると認識しており、共生社会の実現のため啓発を行っていく。パートナーシップ制度は、県の制度を見極めて検討を進めていきたい。

議員 市長の所信表明におけるオール四日市という言葉は、具体的にどのような意図であるか。

市長 課題解決に向け、本市で活躍する市民、事業者、団体などが思いを一つに役割、責務を意識して協働、共創することを意図している。

議員 市長は今回の選挙で多くの政党や団体が

ら推薦を受けた。前回の選挙では政党や団体等とのしがらみをなくすため「完全無所属」だったが、4年前の選挙から考え方が変化したのか。

市長 4年前は市民の声を直接聞く姿勢を大切にするため「完全無所属」を選択した。4年間、市民との対話をし、同時に、さまざまな団体、政党とも議論を重ねてきた。今回はオール四日市で市政運営を行うため、4年間の実績に理解いただいた政党、団体から支援を受けた。

議員 一部の政党、団体から推薦を受けていないことに対して説明が必要ではないか。

市長 4年間、多くの方の声を市政に反映し、関係を構築してきた中で、信頼関係が構築できた政党、団体とともに今回の選挙に臨んだ。

予防医療

子宮頸がんワクチンの適切な情報提供を



公明党
森 智子



議員 子宮頸がんワクチンは、平成25年より小学校6年生から高校1年生を対象に公費での定期接種が始まった。しかし、ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が見られ、国の積極的勧奨の中止という通知のもと、情報提供も十分にはされてこなかった。その後、国と県の方針を受け、本市では令和2年10月に高校1年生の未接種者に情報提供するためのはがきを送付した。副反応の報道を見て、ワクチンは怖いものと認識する保護者も多いが、はがきを送付した後、どのくらいの問い合わせがあったか。

こども未来部長 はがき送付前の月平均約11件と比べて10月は75件、11月は115件と増加している。接種状況の問い合わせや、早く知りたか

ったとの声があった。予診票送付の希望も多く、例年よりワクチン接種件数の増加が見込まれる。

議員 子宮頸がんは命に関わる疾患であり、不妊につながる危険もある。対象者等がもれなく情報に接する必要がある、特に期限が迫る高校1年生には最優先で情報提供すべきと考える。今後どのように情報提供していくのか。

こども未来部長 ワクチンの効果と副反応の両面を理解して正しい判断ができ、迷ったときには問い合わせができるよう、新規対象者を含め、再度、対象者へ情報提供していきたい。

議員 対象者と保護者がしっかりと理解し相談して予防接種を受けるか決められるよう、きちんとした情報提供を今後も継続してほしい。

道路整備

地域住民が満足できる道路整備を



政友クラブ
中村 久雄



議員 生活に身近な道路整備事業の実施により、土木要望の完遂と業務改善が期待されたが、予算を理由にあと少しのところまで完遂していない箇所が散見される。業務効率が悪いという意見もあるが、事業の今年度の実施状況はどうか。

都市整備部長 地域の声を反映した満足度の高い整備を行うため、各地区からの土木要望について市が事業費を算出し、自治会役員等を中心に結成した自主選定組織が事業の実施箇所を決めている。実際の整備で突発的な事象があり、予算の融通が利かない場合など、選定された施工範囲をやむを得ず縮小することがあり、今年度も各地区で1、2件が縮小となっている。

議員 今年度から追加予算を認めるようになったが、タイミングを逃さずに予算を有効活用し、施行箇所の工事を完遂することが、住民の満足度向上や自主選定組織のやりがいにつながる。この追加予算をどのように活用していくのか。

都市整備部長 交差点の安全対策など、市が効果的とした箇所を自主選定組織が選んだ場合

に予算を追加する仕組みを試行的に始めたが、今まで地区の予算内で完遂できず採択されなかった箇所が施工できるなどの効果が出ている。地域と十分に議論し効果的な運用を図っていく。

議員 道路整備の土木要望が実現すれば、自主選定組織に関わる自治会の目に見えた成果となる。自治会活動の推進にもつながる重要な事業として努力を惜しまず取り組んでほしい。



生活に身近な道路整備事業の例（蓋付側溝による路肩拡幅）

リニア

リニア開通に向けた本市の役割に期待する



政友クラブ
笹岡秀太郎



議員 本市が県内他市町とともに加盟するリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会（以下、同盟会）の目的には「リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置を図る」とある。今年7月に開催された同盟会総会で、会長の三重県知事より、各市町に駅位置に関する意見を聴取する旨の発言があったと認識しているが、同盟会の目的達成のため、会員である本市の役割については、どのようなものがあるか。

都市整備部長 本市は、2027年の東京－名古屋間の開通に向け、近鉄四日市駅からJR四日市駅にかけて中央通りの再編に取り組んでおり、開通の効果が確実に享受できるよう事業促進をしっかりと訴えていく。本市への中間駅の誘致については、市内での設置を検討はしたものの、JR東海が示す、市街化・住宅地化が進む地域をできる限り回避するなどのルート条件や、駅の設置条件などから考えると適地が見当たらず、難しいと判断したため、県に対して中間駅誘致の意向を回答することは差し控えた。県全体で

事業が進むように一致して取り組む。

議員 今回、本市が中間駅を誘致しない方向性を示したことは、名古屋－大阪間のルートや駅の選定を進める上でタイムリーであり、評価する。開通への協力の上に、その便益の享受があり、リニア中央新幹線の早期開通に向け、県内市町によるワンチームでの取り組みが強く望まれる。本市の役割を果たし活動を続けてほしい。



リニア開通に向け本市の役割を果たすことが求められる

障害児福祉

体制を強化し、途切れのない障害児相談支援を



公明党
山口 智也



議員 障害児が福祉サービスを利用するための計画を作成する障害児相談支援は、本市のあけぼの学園や民間事業所が担っている。しかし、民間事業所の一部が撤退し、あけぼの学園が担う相談支援の件数が急増し厳しい状況である。特に手厚い支援が必要な未就学時から小学校への途切れのない支援が不十分であるため、あけぼの学園の体制を強化すべきではないか。

こども未来部長 あけぼの学園が担う相談支援の契約者数は平成31年3月の345人から、本年10月末時点で558人まで増加した。平成30年度から専任職員を4名採用し体制充実を図ってきた。実務経験を満たす保育士が研修を受けることで相談支援専門員になれるが、経験豊富な保

※ 四日市市総合会館内にあり、障害のある方やその家族に必要な情報提供や社会生活力を高めるためのアドバイスなどを行う相談窓口

育士を相談支援担当として配置すると、保育現場での人材不足が懸念される。保育現場も鑑みて職員を研修し、体制の充実を図っていききたい。

議員 本市の中学生以降の障害者相談支援について、障害者自立生活支援センターかがやき(※)を所管する、四日市市社会福祉協議会に担ってもらい、本市を中心に相談支援体制を構築すべきではないか。

こども未来部長 社会福祉協議会のあり方や方針も踏まえ、どのように進めていけるか、まずは社会福祉協議会と協議の場を設けていきたい。

議員 公的機関の責任のもと、障害児の途切れのない相談支援を強化するためにグランドデザイン、政策を早急に構築するよう強く求める。

障害福祉

人工呼吸器用非常電源への助成を急げ



公明党
中川 雅晶



議員 昨今、日本各地で災害が多発している。豪雨や地震などの災害で停電となれば、人工呼吸器が欠かせない方は生命の危機に直面する。本市で障害者手帳を交付されている、呼吸器機能障害にかかる身体障害1級から4級までの方は合計151人であり、在宅で人工呼吸器を必要とする方は限定的であると推測できる。神戸市や広島市など、在宅で常時人工呼吸器を必要とする方を対象とした非常用発電機の助成制度が広がっている。本市においても非常用発電機の購入助成制度を構築すべきではないか。

健康福祉部長 障害者総合支援法には、地域生活支援事業が定められており、日常生活用具の給付を行う助成制度がある。人工呼吸器用の非

常電源もこの日常生活用具の給付対象とする検討をこれまで行ってきたが、日常生活の困難を改善し自立を支援する用具を支給するという主旨の制度であり、健康保険など他の制度が適用される用具ではないといった制限があることから、これまで給付対象とするのは見送ってきた。今後、人工呼吸器を使用している方の利用実態の把握に努めるとともに、専門家の意見も聞きながら、日常生活用具というメニューにこだわらず、人工呼吸器を使用している方やその家族の安心のため、どのような対応が必要かという視点で改めて研究していききたい。

議員 災害はいつ起こるのか分からない。命を守るため制度設計を早急に行ってほしい。

生活保護

必要な人が確実に受けられる制度にするために



日本共産党
太田 紀子



議員 コロナ禍で市民の生活状況が悪化していると感じている。新型コロナウイルスの影響の長期化で生活保護の申請件数は増加する可能性があるが、コロナ禍以前と現在では、本市の生活保護相談件数、決定件数はどうか。

健康福祉部長 相談件数は、昨年度が月平均約90件、今年度は10月末時点で月平均約170件と大幅に増加し、決定件数は昨年度が月平均約40件、今年度は10月末時点で月平均45件である。

議員 昨年よりも市民が苦しい状況におかれていることが伺えるが、相談内容はどうか。

健康福祉部長 生活困窮に関わる全般的な相談が多い結果となっている。相談件数は増えていますが、貸付制度など他の制度の支援につながる

ケースもあり、結果として相談の伸びほど生活保護の決定件数が伸びていないと考えている。

議員 コロナ禍で、今後ますます深刻な状況となることが予測されるため、市民に寄り添った相談窓口を開設することも必要ではないか。支援を必要としている方にその情報が届いているのか疑問である。広報、ポスター、SNSなどを活用してさらなる周知を行うべきではないか。

健康福祉部長 昨年度から保護課内に生活困窮の総合的な窓口である生活支援室を設け、ホームページでも案内している。今後も効果的な周知方法について継続的に検討していききたい。

議員 制度の内容や相談窓口を市の広報へ定期的に掲載するなど、積極的な周知を要望する。

新型コロナウイルス

新型コロナウイルス対策の現状を問う



日本共産党
豊田 祥司



議員 新型コロナウイルスは、いまだ不明な点も多く、不安を抱える市民も多い。本市のPCR検査拡充に向けた取り組みはどうか。

健康福祉部長 現在では、新型コロナウイルス関係の検査が医療保険の適用となったため、各医療機関が直接民間の検査機関等に依頼することが可能となった。抗原検査キットも全国的に広く供給されており、市内には、独自に検査を行う医療機関も出てきている。今後も必要な検査を適正に実施できるよう努めていく。

議員 新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設の利用状況はどうか。

健康福祉部長 県からは、医師の診断で入院の必要がないと判断された感染者の自宅や宿泊療

養施設での療養について、検討を行うとの発表があったところである。引き続き県との連携を密にし、適切に対応できるよう努めていきたい。

議員 新型コロナウイルス感染拡大による小・中学校の臨時休業によって、詰め込みの勉強になっていないか。また、遊びや休息などのバランスを取るなど、柔軟な教育ができていないのか。

教育長 夏季休業日や冬季休業日を短縮し授業数を確保した。加えて、時間割編成の工夫、学校行事の重点化等により子どもたちに過度な負担を強いることはないと考えている。例年と違う形ではあるが、運動会や体育祭、修学旅行等も実施できている。今後も一定の制限はあるが、子どもたちを第一に考え教育活動を進めたい。

12月定例会月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいたすべてのご意見は市議会ホームページに掲載しています。

◆四日市市PR番組制作業務委託費・四日市市PR番組放送業務委託費（債務負担行為）について

10件

〈意見〉「四日市市の優位性」をPRする前に現状をさらに改善、向上させることが優先されるべきではないかと考える。

〈意見〉知名度を上げることが先決。そのためにはまず視覚によるPRが重要と思われる。委託業者等に手腕を発揮していただいて高視聴率を上げてほしい。

◆新型コロナウイルス感染症対策事業費について

6件

〈意見〉PCR検査の自己負担に相当する金額を公費で負担してもらえるのは、安心感に通じる。また、電話相談体制の充実は大切だと思う。電話がなかなか通じないということのないようにしてもらえるとありがたい。

◆(仮称)四日市市学校給食センター整備運営事業に係る特定事業契約の締結について

6件

〈意見〉いい案だと思う。安心安全でおいしい学校給食を続けてほしい。そのために市は衛生管理や給食が法律の基準を超えることがないよう契約後も徹底するように管理してほしい。

◆四日市市客引き行為等の防止に関する条例の一部改正について

5件

〈意見〉18時頃子どもを連れて歩いていても客引きされる。無視すると暴言を吐かれることもあるため、厳しく取り締まってほしい。

◆高齢運転者安全対策事業補助金について

10件

〈意見〉後付け急発進等抑制装置だけでなく、安全装備付きの自動車を買う際にも補助金を出せばさらなる件数の増加を見込めるのではないだろうか。安全装備にはさまざまな運転支援システムが搭載されているため、踏み間違い以外の事故も防止できるはずだ。

2月定例会月議会については、2月9日（火）に市議会ホームページ（<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）に議案および議案資料を掲載し、2月26日（金）までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

2月定例会議会の議会報告を動画配信で行います

定例会議会でどのような議論がされたのかを、議員が直接、市民の皆さんにお伝えする議会報告会を開催しています。

2月定例会議会の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から会場での開催の代わりに、YouTubeによる動画配信を行います。

合わせて、視聴していただいてのご意見をお聴きします。いただいたご意見は市議会内で周知を図り、今後の議会活動における参考とさせていただきます。

詳しくは、決まり次第、市議会ホームページなどでご案内します。

12月定例会議会の議会報告を動画配信しています

12月定例会議会における常任委員会の議論の報告について、YouTubeによる動画配信を行っています。

ぜひご覧ください。

※右QRコードからご覧いただけます。



2月定例会議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

2/12(金) 初日	午前10時	15(月) 予算常任委員会全体会	午前10時
22(月) 代表質問	午前10時	16(火) 予算常任委員会全体会	午前10時
24(水) 一般質問	午前10時	17(水) 予算常任委員会全体会	午前10時
25(木) 一般質問	午前10時	18(木) 予算常任委員会全体会	午前10時
26(金) 一般質問	午前10時	19(金) 予算常任委員会全体会(予備日)	
3/1(月) 一般質問	午前10時	24(水) 最終日(委員長報告・採決)	午後1時
2(火) 一般質問、追加議案・ 議案質疑・委員会付託	午前10時	※委員会は審査の進み具合により、予定よりも早く終了する場合があります。	
3(水) 各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※代表質問、一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。	
4(木) 各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※本会議の様子は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。	
5(金) 各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※各常任委員会の模様はYouTubeで生中継および録画中継がご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。	
8(月) 各常任委員会/予算各分科会	午後1時		
9(火) 各常任委員会/予算各分科会(予備日)			
12(金) 予算常任委員会全体会	午前10時		

市議会モニターをやってみませんか？

議会の運営等に関する意見をお聞きし、市民の皆さまにとって身近で分かりやすい議会運営となるよう、四日市市議会では市議会モニター制度を実施して、令和3年度で18年目になります。各地区からの推薦の方に加えて、一般の方の公募も行っております。応募方法は以下のとおりです。ご応募をお待ちしています。

【市議会モニターの活動内容】

- (1) 議会運営に関するご意見をいただいています。
- (2) 本会議や委員会等を可能な範囲で傍聴・視聴し、ご意見や提言を提出してください。
- (3) 研修会や意見交換会を年1回程度開催しています。議会運営に関する疑問やご意見をお聞かせください。
- (4) その他、アンケートへの回答や議会から依頼する内容についてご意見をいただく場合があります。

【募集人数】 10人程度

【資格】 満18歳以上の市内在住者（ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある方。

【選考方法】 年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】 1年。ただし、再任（1回）いただくことができます。

【応募方法】

住所・名前（ふりがな）・性別・年齢・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

【募集期間】 令和3年4月23日（金）まで（必着）。

【委嘱式】 令和3年6月上旬の予定です。

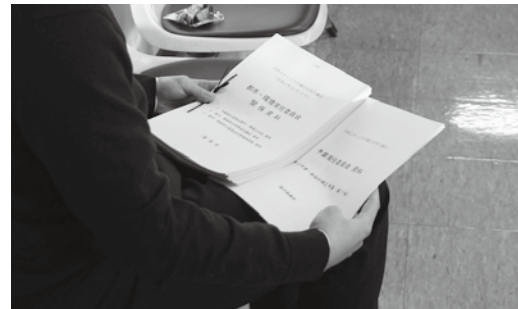
【その他】 特に報酬はありませんが、年度末に記念品をお渡ししています。一般公募のほか推薦の方も含めて、全体の定員は50人程度です。

市議会モニターさんからのご意見でこんなことが改善されました

平成16年度にモニター制度を導入してから、これまでたくさんのご意見をいただきました。その中から、ご意見を元に改善された事例を一部紹介します。



本会議の傍聴受付での住所氏名の記入を廃止し、傍聴券の交付に変更



委員会の資料を傍聴者にも配付するように変更



市議会だぶりにQRコードを掲載



本会議場の傍聴席にスピーカーを増設

など

市議会モニターさんとの意見交換会を開催しました

11月4日に、市議会モニターさんとの意見交換会を行い、21名の方に出席いただきました。いただいたご意見の一部を紹介します。

※参加者の間にはパーテーションを設け、時間を短縮するなど、感染対策を徹底した上で実施しています。

〈意見〉 一般質問をテレビで視聴しているが、議論が盛り上がらないと感じる。関連質問のルールを変更して、他会派の議員も発言できるようにしてはどうか。



Q. 委員会を生で見たいが、傍聴する方法はないか。
A. コロナ禍でなければ傍聴を受け入れていたので、状況が落ち着けば傍聴の受け入れを再開する。今は、インターネットで生中継をしているので、そちらを見ていただきたい。

〈意見〉 女性議員がまだまだ少ないと感じるので、立候補しやすくなる仕組みづくりなど、何かできることがないか検討してほしい。



〈意見〉 議会の内容は、ホームページや市議会だよりに掲載されているが、どの情報がホームページのどこにあるのかを周知したり、市議会だよりに載っているQRコードを使うことによってどのような情報が得られるのかをアピールした方が市民に議会の内容を伝えられるのではないかと。

Q. 常任委員会のメンバーが昨年度とほとんど変わっていないが、任期があるのか。
A. 昨年度から任期を原則2年間とし、前年度の議論の経緯が良く分かり、より深い議論を行えるようにした。

〈意見〉 議会だよりの2月定例会議会号に高校生議会のページがあるが、「意見書を議長へ提出」となっているのに、意見書の全容が掲載されていない。特集号を発行してでもすべて掲載してはどうか。



Q. 市議会ホームページの更新情報の項目をある程度絞って分かりやすく表示できないか。
A. 今年は、新型コロナウイルス関連のお知らせを載せている関係上表示する項目が多くなっている。ホームページの運用の中で改善していきたい。

Q. SNSのQRコードを市議会だよりの中に載せているが、市議会だよりを開けない方もいると思われるので、QRコードを表紙に掲載してはどうか。
A. SNSについては、十分に活用できているとはいえない状況であるため、貴重な意見として参考にしたい。

⇒ご意見を受け、今号の表紙に市議会ホームページにつながるQRコードを掲載しました。ホームページからそれぞれのSNSにアクセスできます。



いただいたご意見は今後の議会運営の参考とさせていただきます。

市議会モニターの皆さんありがとうございました。

四日市市議会 × 高校生

四日市四郷高校書道部ってどんなところ？

四日市市議会では、高校生を対象としたアンケートの実施や高校生議会の開催など、高校生との関わりを積極的に進めてきました。今回は、議会だよりの表紙を高校生とコラボしよう！という企画で、昨年、四日市四郷高校の書道部にお邪魔しました。表紙写真の撮影前に、書道部の活動や将来の夢などをお聞きしました。

—書道部の活動について聞かせてください。通常どのような作品を書いていますか？また、作品展などがあればスケジュールや作品の内容をどのように決めているのか教えてください。

A 作品は人によってさまざまですが、基本的には自分が書きたいものを書いています。作品展は令和3年1月末にあるので、これからどんな作品にするのか決めていきたいです。

—書道を通じて得たことや楽しいと感じることはどのようなことですか？



A 書けなかった字を、お手本をしっかりと見て、書けたときに達成感があります。また、書道が続けてきたことで集中力がついたと感じています。

—将来なりたい職業はありますか？

A 「看護師」「美容師」「小学校の書道の先生」などです。「まだ考え中」です。

—まだ決まっていない人はこれからいろんな人に出会って、いろんな職業のお話を聞いてみるのもいいと思います。

—四日市市の良いところはどこだと思いますか？

A 「川や山が近くにあるので自然が豊かなところ」「コンビ



ナート夜景」「お茶が美味しい」「山もあって大きな港があるところ」です。

—ありがとうございます。そうですね。四日市は山と港があるのでそれは、貴重だなと思いますね。では、他市と比べて足りないと思うところはあるですか？

A 平日の昼間は人通りが少ないので、高校生を対象とした施設が増えるといいと思います。

—そうですね。今後、若い方たちのアイデアをもっといただきながら議会としても考えていきたいと思っています。

今回は、初めての企画ということで、緊張した中での訪問となりましたが、最後はみなさんと表紙写真のポーズと一緒に考えて撮影し、とても楽しく取材できました。

四日市四郷高校書道部のみなさんありがとうございました！



あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だよりに」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎早川 新平 ○村山 繁生 伊藤 昌志 太田 紀子
後藤 純子 笹井 絹予 平野 貴之 山口 智也

発行／四日市市議会
編集／広報広聴委員会 四日市市諏訪町1番5号

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

「よっかいち市議会だよりに」は、環境にやさしいペジタフルインキを使用しています。